

VII 東日本大震災における山形市内の自主防災組織等の活動状況

山形市では、平成23年3月に発生した東日本大震災時の自主防災組織、自治会・町内会等の対応について、アンケートを実施しました。

《調査概要》

- ・実施時期：平成23年7月12日から平成23年8月12日
- ・実施方法：郵送または研修会等での配布、郵送回収
- ・実施対象：自主防災組織、自治会・町内会、地区民生委員児童委員協議会会長、福祉協力員連絡会代表

《結果概要》

災害への対応は約80%と高い割合で行われており、その多くは地域住民の安否確認及び被害状況の確認でした。

また、集会所や民家への避難者受け入れや高齢者宅などへ食料等の物資の提供が行われる等、地域の中で助け合いが行われていました。

今後の地域防災については、地域の組織体制の整備、訓練による地域防災力の向上、停電時の情報収集や連絡方法、備蓄の充実について、多くの団体が課題と捉えていました。

自主防災組織・町内会・自治会代表の主な意見

多数の自主防災組織、自治会・町内会では、安否の確認、地元集会所に避難所開設、高齢者世帯等に対する食料の提供等の活動が行われましたが、その中で、次のような対応の困難があったそうです。

- 会長、副会長もしくは担当者のみの少数で、安否や被害確認を行わざるを得なかった。
- 平日の日中に発生した災害のため、役員が集まりにくかった。
- 平日の日中に発生した災害のため、留守宅の安否確認が困難であった。
- マンションの安否確認が困難だった。

今回の大震災を踏まえ、将来に向けての課題として次のような点が指摘されました。

- 地域の防災訓練の実施
- 避難方法や災害対応マニュアルの整備
- 災害時要支援者対策の充実
- 地域内での情報の収集・伝達方法の構築
- 避難所として活用できる地区集会所の整備（停電時にも使用できる機器の設置等）

民生委員児童委員協議会会長、福祉協力員連絡会代表の主な意見

特に災害時要支援者を支える立場にある民生委員児童委員や福祉協力員は、地元集会所の避難所開設・受け入れ、高齢者世帯等に対する食料の提供等を行いました。その中でも、「会長、副会長もしくは担当者のみの少数で安否や被害確認を行わざるを得なかった」といった困難があったそうです。

今回の大震災を踏まえ、将来に向けての課題として次のような点が指摘されています。この中には、自主防災組織、自治会・町内会代表が指摘したものと重複するものが多く含まれています

- 地域の防災訓練の実施※
- 避難方法や災害対応マニュアルの整備※
- 地域の各種団体との連携体制の確立
- 災害時要支援者対策の充実※
- 地域内での情報の収集・伝達方法の構築※
- 停電時の市や学校との連絡手段の整備
- 家族や施設での食料、生活物資の備蓄
- 指定避難所に停電時にも使用できる機器の設置

※は自主防災組織、自治会・町内会代表が指したものと重複するもの。

平成30年度末時点の現状と今後の課題

東日本大震災から平成31年3月で8年が経過し、さまざまな課題が少しずつ改善されてきました。震災当時の平成23年3月末の自主防災組織の設立率は、61.8%でしたが、平成30年12月末現在で83.2%にまで向上しました。

平成26年には、災害時要支援者の支援のため、名簿を作成する「山形市避難行動要支援者の避難行動支援制度」に改められました。

平成28年度からは山形市自主防災組織活動支援報償制度を開始し、防災訓練を実施する自主防災会が大幅に増加しました。

市避難所の全てに発電機が設置されるとともに、太陽光発電と蓄電池の設備を24施設に整備し、停電時にも対応できる態勢を構築してきました。また、防災行政無線を防災支部や市避難所等に配備し、緊急時の情報収集伝達手段を確保しました。

しかしながら、自主防災組織の設立率100%には達していないとともに、要支援者を支えるための個別計画の更なる充実も必要で、今後の課題として残っています。